

1. 研究課題名
中国における気候変動対策シナリオ分析と国際比較による政策立案研究

2. 研究代表者氏名及び所属
外岡 豊（埼玉大学経済学部）

3. 研究実施期間
平成20～22年度



4. 研究の趣旨・概要

気候変動に関する最新の科学的認識によれば、温暖化の深刻な影響を回避するためには、2050年までに温室効果ガスの排出を世界合計で5割、日本では8割もの大幅な割合で削減することが求められている。人口が減少に転じ、成熟社会化している日本に対し、中国の社会経済的基礎状況は全く異なり、そこでの排出削減は日本とは全く異なった諸条件下での対策推進が求められている。人口規模が大きく広大な国土に大きな地域格差が存在すること、その経済社会の発展段階の特殊性と地球全体への影響の大きさを考えると、中国における気候変動対策は極めて重要な研究対象であると言える。日本の研究者が隣国の政策に直接関与するには限界があるとしても、そこに様々な大きな排出削減機会があり、早めに削減を実現することに向けて官民ともに日本が関与し貢献することの可能性は極めて大きいと考えられる。また我が国の政府予算から途上国向けの多額の対策資金提供が予定されているが、その有効な用途を探るためにも主要な対象地域となるであろう中国の気候変動対策可能性について分析しておくことは重要である。そこで本研究では中国を対象を絞って低炭素社会へ向けての気候変動防止対策の可能性を、詳細な実態分析を基礎に、きわめて広範囲な学際的な視点から総合検討することにした。

省別・エネルギー需給詳細部門別・エネルギー種類別のエネルギー需給データを基礎に、人口、経済社会、各種技術、社会資本形成、世界経済との関係、都市と農村の住居等、諸影響要因をつぶさに解析して、2030年の将来温室効果ガス排出量と各種対策効果を定量評価し、対策を実現する施策のあり方について検討し、中国における低炭素社会への可能性を客観分析する。その際現行の関連政策状況を調べ、また環境クズネッツ曲線^{注)}を用いた国際比較を行い、以上の研究成果を総合して有効な政策について考察する。

本研究の研究成果にもとづく政策実践を通じて東アジアの温室効果ガス排出削減が実現されることが究極の目的であるが、本研究の直接の目的は、それに至る経路として日本の地球環境行政に活用できる学術的基礎知見を提供することである。また本研究の成果は世界規模気候変動詳細地域分解モデル分析、大陸規模大気汚染解析にも応用できる。また、この研究作業における中国研究機関、留学生等との共同作業を通じて、相互の理解と共通の科学的認識を深め、研究者間の協力関係を緊密化し、アジアの環境リーダー育成にも資するものである。それは長期的には国境を越えたアジアの広域環境行政確立への布石ともなる。

5. 研究項目及び実施体制

中国エネルギー需給現況分析と温室効果ガス将来排出量シナリオ分析に関する研究（埼玉大学）

温室効果関連物質の排出係数に関する研究（埼玉大学）

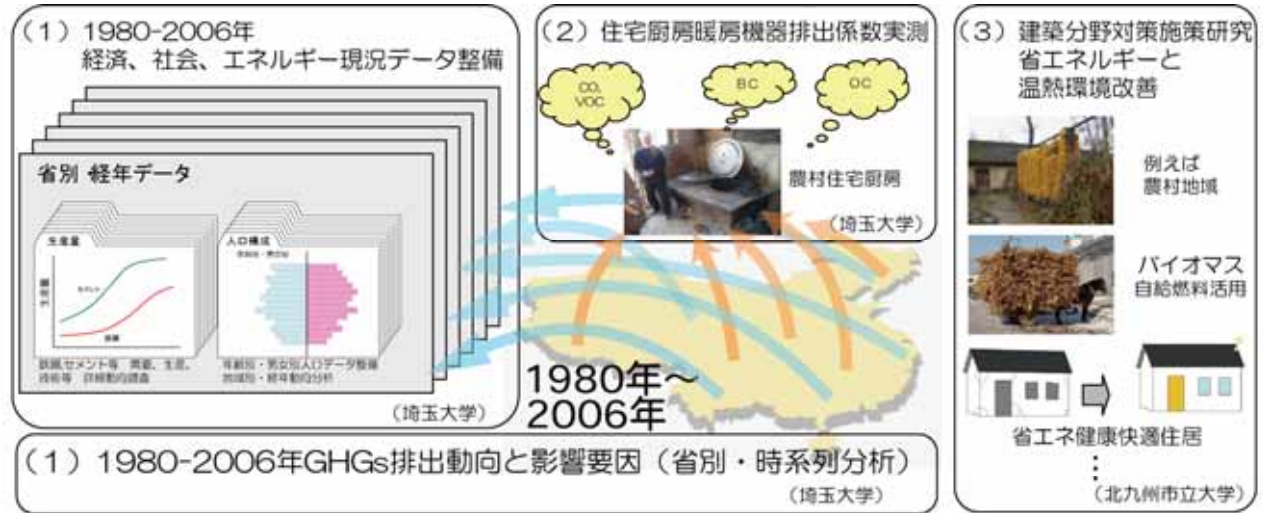
建築分野施策と住宅省エネルギーに関する研究（北九州市立大学）

中国における気候変動政策に関する研究（東北大学）

国際比較による政策総合評価に関する研究（埼玉大学）

注)環境クズネッツ曲線 経済成長に伴って一端環境負荷が増大するが、さらに経済成長が進むとそれに伴って環境対策が進み環境負荷が小さくなる逆U字型の汚染経路をたどるとする仮説的分析手法。

6. 研究のイメージ



- (4) 中国気候変動、環境、エネルギー政策と対策推進政策研究 (東北大学)
- (5) 環境政策国際比較とクズネッツ曲線分析評価 (埼玉大学)

